

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

株式会社セントラルユニ

北九州市小倉北区清水一丁目13番20号

(371064)

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

福岡財務支局長殿

平成13年12月21日提出

会 社 名 株 式 会 社 セ ン ト ラ ル ユ ニ

英 訳 名 C E N T R A L U N I C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松 崎 新 市

本店の所在の場所 北九州市小倉北区清水一丁目13番20号 電話番号 093(561)4431(代表)

連絡者 取締役
経理部長 吉 武 日出男

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(3) 大株主の状況	10
(4) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	36
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高 (千円)	-	7,306,614	7,624,595	17,577,553	17,980,667
経常利益 (千円)	-	196,320	149,675	1,767,479	1,574,999
中間(当期)純利益 (千円)	-	352,486	25,136	785,679	365,221
純資産額 (千円)	-	11,867,690	12,318,259	12,481,377	12,608,156
総資産額 (千円)	-	19,795,451	19,180,367	20,418,187	20,558,808
1株当たり純資産額 (円)	-	914.39	949.15	961.68	971.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	27.16	1.94	60.53	28.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	60.0	64.2	61.1	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,631,367	191,422	836,331	1,365,999
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	133,096	148,560	204,999	260,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	626,432	556,824	853,692	826,458
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	7,506,910	6,392,838	6,634,367	6,911,162
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	-	826 (266)	802 (259)	807 (223)	806 (258)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定されたことに伴い、第51期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

5. 第51期中の中間純利益の大幅な減少は、退職給付に係る新会計基準適用に伴う退職給付変更時差異の一括処理等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高	(千円)	5,367,460	5,442,546	5,718,354	13,479,245	13,480,501
経常利益	(千円)	357,099	311,719	227,869	1,446,178	1,275,909
中間(当期)純利益	(千円)	320,776	162,414	106,017	641,174	332,028
資本金	(千円)	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000
発行済株式総数	(株)	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200
純資産額	(千円)	11,203,905	11,293,108	11,590,563	11,671,802	11,787,550
総資産額	(千円)	17,419,305	18,092,994	17,118,268	18,527,327	18,601,399
1株当たり純資産額	(円)	-	870.09	893.08	899.27	908.19
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	12.51	8.17	49.40	25.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	-	-	-	15.00	20.00
自己資本比率	(%)	64.3	62.4	67.7	63.0	63.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	231 (16)	243 (19)	247 (18)	226 (16)	240 (19)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4. 1株当たり中間(当期)純利益を計算するに当たり、期中平均株式数について、前中間期及び前期までは、期中平均自己株式数を控除しないで計算しておりましたが、当中間期においては期中平均自己株式数を控除して計算しております。

5. 1株当たり純資産額を計算するに当たり、期末発行済株式数について、前中間期及び前期までは、自己株式数を控除しないで計算しておりましたが、当中間期においては自己株式数を控除して計算しております。

6. 第51期の1株当たり配当額20円は、株式公開5周年記念配当5円を含んでおります。

7. 第51期中の中間純利益の大幅な減少は、退職給付に係る新会計基準適用に伴う退職給付変更時差異の一括処理等によるものであります。

2. 事業の内容

当社グループは、中間連結財務諸表提出会社（当社）及び関係会社（子会社9社及び関連会社1社）により構成されており、主な事業として、医療設備工事、保守点検、医療設備機器の製造販売、病院内物流管理受託業務、医療施設コンサルティング業務を行っております。

区 分	主 要 品 目	主 要 な 会 社		
医 療 事 業	医療設備工事 医療ガス供給設備、手術室関連設備・ ICUウォール、病室用ウォール	設備工事・コンサルティング	当社	
		部品加工	韓国セントラル(株)	
		保守点検及び補修工事	(株)エフエスユニ (株)エフエスユニ関東 (株)エフエスユニ関西 (株)エフエスユニ東北 (株)エフエスナゴヤ	
		製品販売	当社、韓国ユニ(株)	
業	医療機器 湿潤器、吸引器、注射薬自動ピッキング装置、フードサービス管理システム	製品の製造及び製品・商品の販売	当社	
		医療機器製品の海外調達	台湾ユニ股份有限公司	
業	病院内物流管理受託業務	医療用消耗品の搬送及び在庫管理	製品の販売 物流管理	(株)エフエスユニマネジメント
業	コンサルティング	医療産業に関する情報収集及び提供業務	医療情報の提供	(株)シー・アール・アイ

(注) 1. 鉄鋼加工事業部門は、平成13年4月1日付で株式会社田中製作所へ営業譲渡しております。

2. 平成13年5月8日付で、台湾ユニ股份有限公司（100%出資）を設立しております。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又 は 被 所 有) 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 台湾ユニ股份有限公司	台湾台北市	6,500千台湾ドル	医療機器	100.0%	製品を当社へ販売しております。	平成13年5月設立

(注) 上記関係会社は、特定子会社には該当しておりません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数	802 (259) 人
------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数	247 (18) 人
------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、自律的回復に向けた動きが見えはじめたものの、アメリカ経済の減速に伴い国内の生産が減少した影響を受け、企業収益、設備投資が減少し、雇用不安から消費減退するなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社の主要分野であります医療業界を取り巻く市場環境は、政府が発表いたしました構造改革の基本方針の中で医療制度の改革として、増え続けております医療費を抑制し、質が高く、効率的な医療を実現する「医療サービス効率化プログラム」（仮称）が発表されるなど、構造改革が進んでまいりました。

このような動向を踏まえ当社グループといたしましては、地域に密着したトータルファシリティプランニングを中心とした提案型営業を展開した結果、当中間連結会計期間の売上高は76億24百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

事業別の売上状況につきましては、医療部門の医療設備工事では、第4次医療法改正に伴う医療施設の機能分化、特に急性期医療の充実を目的とした医療施設のリニューアル工事の促進に注力したことにより売上高は35億11百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

医療設備機器製品商品等では、ベッド・マットレス洗浄除菌乾燥装置の売上高は順調に推移いたしましたが、公立病院の予算削減、価格競争の激化により伸び悩み、売上高は28億13百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

院内物流管理受託業務は前年並みで推移し、売上高は12億99百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

一方、利益面では価格競争による受注単価の引下げ等の影響により厳しい状況が続いたことにより、当中間期の営業利益は1億7百万円（前年同期比48.2%減）、経常利益は1億49百万円（前年同期比23.8%減）、中間純利益は25百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は7,624百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は7,306百万円、前連結会計年度における売上高は17,980百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、5億18百万円（7.5%）減少し、当中間連結会計期間末には、63億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、資金の増加1億91百万円（前年同期比88.3%減）となりました。

これは、主に売上債権の減少があったものの、仕入債務の減少による支出及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、資金の減少1億48百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

これは、主に有形固定資産及び長期前払費用の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の減少5億56百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

これは、主に財務体質を強化するために行った短期借入金の減少及び株式公開5周年記念配当の実施によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループにおける生産実績につきましては、連結財務諸表提出会社以外は、生産実績を区分表示することが困難であるため記載しておりません。

なお、参考資料として連結財務諸表提出会社の単独の生産実績を次のとおり記載しております。

提出会社

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称			当中間連結会計期間	
			〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前年同期比
医療事業	工事	医療設備工事	2,515,811	56.3 %
		小計	2,515,811	56.3
	製品	医療機器	927,816	18.0
		物品管理	157,873	47.0
		その他	277,621	33.4
	小計	1,363,312	26.2	
中計		3,879,123	12.2	
鉄鋼加工業	製品	鉄鋼加工製品	-	100.0
		小計	-	100.0
合計		3,879,123	5.0	

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 鉄鋼加工事業は、平成13年4月1日付で株式会社田中製作所へ営業譲渡いたしましたので、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分は医療事業のみの記載に変更しております。

(2) 受注状況

当社グループにおける受注状況につきましては、連結財務諸表提出会社以外は、受注内容を区分表示することが困難であるため記載しておりません

なお、参考資料として連結財務諸表提出会社の単独の受注状況を次のとおり記載しております。

提出会社

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称			受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
医療事業	工事	医療設備工事	2,459,186	23.8 %	7,242,022	12.1 %
		小計	2,459,186	23.8	7,242,022	12.1
	製品・商品	医療機器	1,525,573	10.2	1,534,418	19.0
		物品管理	365,784	27.5	428,006	9.6
		その他	638,890	78.0	1,052,736	62.8
小計			2,530,249	1.3	3,015,162	2.9
中計			4,989,436	13.8	10,257,184	8.1
鉄鋼加工業	製品	鉄鋼加工製品	-	100.0	-	100.0
		小計	-	100.0	-	100.0
合計			4,989,436	17.7	10,257,184	8.9

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 鉄鋼加工事業は、平成13年4月1日付で、株式会社田中製作所へ営業譲渡いたしましたので、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分は、医療事業のみの単一セグメントとなっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
		前年同期比
医療事業	7,624,595	9.3 %
鉄鋼加工事業	-	100.0
合計	7,624,595	4.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 鉄鋼加工事業は、平成13年4月1日付で、株式会社田中製作所へ営業譲渡いたしましたので、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分は、医療事業のみの単一セグメントとなっております。

3. 医療事業の種類別セグメントの内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			
		前年同期比		
工事	医療設備工事	3,511,352	44.0 %	
	小計	3,511,352	44.0	
製品・商品	医療機器	2,084,934	1.4	
	物品管理	1,299,705	1.3	
	その他	728,602	35.9	
小計			4,113,242	9.3
合計			7,624,595	9.3

3．対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）が対処すべき課題につきましては、各部門間の連携とグループ会社の相乗効果を高め、中期経営計画の戦略・施策を重要課題として下記事項を具体的に遂行し、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

第一に第4次医療法改正に伴う医療施設の機能分化が進むことに伴い、その中で急性期医療の充実を目的としたリニューアル市場に対し、トータルファシリティープランニングを強みとした主力商品（医療ガス供給設備、手術室設備、集中治療室設備、病室用ウォールケアシステム等）の受注拡大を目指します。

第二に医療制度の構造改革に伴う医療機関の経営体質の改善に対し、経営効率化機器、院内感染防止機器の販売及び物流管理事業など積極的な事業展開をはかってまいります。

第三に受注単価の下落に対し、製品の標準化によるコストダウンや経費削減をはかり、利益確保に努めてまいります。

第四に生産部門に加え営業・工事技術部門においてもISO9001認証（国際標準機構9001）を取得し、さらなる品質管理の徹底をはかってまいります。

4．経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5．研究開発活動

当社グループは、常に顧客ニーズに基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策などの提案を行っております。

当中間連結会計期間における主な研究開発は、使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器の開発であります。

その研究開発費は、19,089千円であります。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度と同様、特記すべき設備投資計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	20,000,000株	(注)
計	20,000,000	-

(注) 当会社の発行する株式の総数は、自己株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

なお、当中間会計期間は、自己株式の消却は行っておりません。

発行済株式	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録 証券業協会名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月21日現在)		
	普通株式	12,979,200株	12,979,200株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	12,979,200	12,979,200	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 4月1日 ～ 平成13年 9月30日	株	株	千円	千円	千円	千円	
	-	12,979,200	-	1,707,000	-	2,860,630	

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
セントラルユニ従業員持株会	北九州市小倉北区清水1-13-20	950	7.32
増 田 貞 満	北九州市小倉南区山手3-10-10	855	6.59
荒 井 範 雄	北九州市小倉南区葛原2-6-9	763	5.89
荒 井 精 一	北九州市小倉南区葛原2-6-9	622	4.80
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	585	4.51
田 中 貞 夫	東京都中野区中央1-27-3-401	506	3.90
株式会社西日本銀行	福岡市博多区博多駅前1-3-6	437	3.37
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	432	3.33
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	397	3.06
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1番地	391	3.01
計		5,941	45.78

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	-株	-株	12,882,000株	97,200株	(注)

(注) 1. 「単位未満株式数」には当社所有の自己株式が、990株含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

3. 当中間会計期間の末日が商法等の一部を改正する等の法律（平成13年法律第79号）の施行日（平成13年10月1日）前であるため、「単位未満株式数」として記載しております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	株主名簿上とは実質的に所有している株式が1,000株あります。なお、当該株式は、上記発行済株式の議決権のある株式の「その他」に含めております。
	計	-	-	-	-	-	

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	最高	円	500	555	540	679	790	595
	最低	円	455	450	485	515	580	430

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

中間監査報告書

平成 12 年 12 月 20 日


株式会社 セントラルユニ

代表取締役
社長 松崎新市 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員

関与社員 公認会計士

道本 裕也 

代表社員

関与社員 公認会計士

橋本 佑太郎 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成 12 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成 13 年 12 月 19 日

株式会社 セントラルユニ

代表取締役
社 長 松 崎 新 市 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

橋本佑太郎



関与社員 公認会計士

工藤雅春



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券の時価評価に係る金融商品会計基準が適用されることとなったため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	6,474,733			5,299,849			5,808,456		
2. 受取手形及び売掛金	4,821,030			5,729,059			6,926,995		
3. 有 価 証 券	1,032,176			1,092,988			1,102,705		
4. た な 卸 資 産	3,465,318			3,034,430			2,831,434		
5. 繰延税金資産	153,970			138,103			115,681		
6. そ の 他	97,755			162,161			89,566		
7. 貸倒引当金	7,238			9,025			11,171		
流動資産合計	16,037,746	81.0		15,447,568	80.5		16,863,668	82.0	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1,859,998			1,903,394			1,865,179		
減価償却累計額	797,428	1,062,569		881,755	1,021,639		841,743	1,023,436	
(2) 工具器具及び備品	676,860			722,086			677,278		
減価償却累計額	433,313	243,546		486,132	235,953		462,727	214,550	
(3) 土 地		1,234,497			1,240,102			1,234,497	
(4) 建設仮勘定		-			-			41,465	
(5) そ の 他	251,690			229,796			252,091		
減価償却累計額	149,244	102,446		147,292	82,504		153,230	98,861	
有形固定資産合計		2,643,060	13.3		2,580,199	13.5		2,612,812	12.7
2. 無形固定資産		91,656			90,447			100,488	
無形固定資産合計		91,656	0.5		90,447	0.5		100,488	0.5
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		331,781			251,238			289,669	
(2) 繰延税金資産		321,117			343,572			325,073	
(3) そ の 他		370,088			467,340			367,096	
投資その他の資産合計		1,022,987	5.2		1,062,151	5.5		981,839	4.8
固定資産合計		3,757,704	19.0		3,732,799	19.5		3,695,139	18.0
資 産 合 計		19,795,451	100.0		19,180,367	100.0		20,558,808	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,095,766		2,969,200		3,696,966	
2. 短期借入金	2,130,000		1,640,000		1,930,000	
3. 未払金	145,190		199,501		184,597	
4. 未払法人税等	216,155		110,345		463,640	
5. 未払消費税等	7,483		48,566		71,838	
6. 前受金	893,523		439,696		257,352	
7. 賞与引当金	354,970		306,900		241,650	
8. その他	189,923		259,390		214,385	
流動負債合計	7,033,012	35.5	5,973,602	31.2	7,060,429	34.3
固定負債						
1. 退職給付引当金	793,988		790,920		782,012	
2. 役員退職引当金	24,598		18,926		24,598	
3. その他	8,000		3,000		8,000	
固定負債合計	826,587	4.2	812,847	4.2	814,610	4.0
負債合計	7,859,600	39.7	6,786,450	35.4	7,875,040	38.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	68,160	0.3	75,657	0.4	75,611	0.4
(資本の部)						
資本金	1,707,000	8.6	1,707,000	8.9	1,707,000	8.3
資本準備金	2,860,630	14.5	2,860,630	14.9	2,860,630	13.9
連結剰余金	7,340,516	37.1	7,794,128	40.6	8,058,224	39.2
その他有価証券評価差額金	-	-	21,898	0.1	-	-
為替換算調整勘定	40,280	0.2	21,125	0.1	17,667	0.1
	11,867,866	60.0	12,318,733	64.2	12,608,186	61.3
自己株式	175	0.0	473	0.0	29	0.0
資本合計	11,867,690	60.0	12,318,259	64.2	12,608,156	61.3
負債、少数株主持分及び資本合計	19,795,451	100.0	19,180,367	100.0	20,558,808	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高	7,306,614	100.0	%	7,624,595	100.0	%	17,980,667	100.0	%
売 上 原 価	4,823,127	66.0		5,177,818	67.9		11,922,468	66.3	
売 上 総 利 益	2,483,487	34.0		2,446,776	32.1		6,058,199	33.7	
販売費及び一般管理費	2,276,722	31.2		2,339,596	30.7		4,531,824	25.2	
営 業 利 益	206,764	2.8		107,180	1.4		1,526,374	8.5	
営業外収益									
1. 受 取 利 息	5,645			3,821			17,279		
2. 受 取 配 当 金	1,831			1,792			2,221		
3. 受 取 賃 貸 料	8,874			7,496			14,606		
4. 受 取 保 険 料	-			-			1,694		
5. 営 業 権 売 却 益	-			30,000			-		
6. 持分法による投資利益	-			1,445			448		
7. そ の 他	9,330	25,681	0.4	14,243	58,800	0.8	35,993	72,244	0.4
営業外費用									
1. 支 払 利 息	8,282			6,648			18,292		
2. 有価証券売却損	163			-			171		
3. 支 払 賃 借 料	3,375			1,705			4,310		
4. 持分法による投資損失	23,501			-			-		
5. 為 替 差 損	-			7,951			-		
6. そ の 他	801	36,125	0.5	-	16,305	0.2	845	23,618	0.1
経 常 利 益		196,320	2.7		149,675	2.0		1,574,999	8.8
特別利益									
1. 固 定 資 産 売 却 益	162			1,483			801		
2. 貸倒引当金戻入益	31,154	31,317	0.4	-	1,483	0.0	27,221	28,022	0.1
特別損失									
1. 退 職 給 付 費 用	739,189			-			739,189		
2. 固 定 資 産 除 却 損	2,742			2,000			5,541		
3. 有 価 証 券 評 価 損	-			3,467			77,665		
4. 創 立 50 周 年 記 念 行 事 費 用	-			20,096			-		
5. 前 期 損 益 修 正 損	-	741,931	10.1	-	25,564	0.3	17,473	839,869	4.7
税金等調整前中間(当期)純利益		514,294	7.0		125,594	1.7		763,152	4.2
法人税、住民税及び事業税	223,839			117,600			743,404		
法人税等調整額	394,420	170,580	2.3	25,257	92,342	1.3	360,087	383,316	2.1
少 数 株 主 利 益		8,772	0.1		8,115	0.1		14,614	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益		352,486	4.8		25,136	0.3		365,221	2.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		7,914,123		8,058,224		7,914,123
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	194,680		259,582		194,680	
2. 役 員 賞 与	26,440	221,120	29,650	289,232	26,440	221,120
中間(当期)純利益		352,486		25,136		365,221
連結剰余金中間期末(期末)残高		7,340,516		7,794,128		8,058,224

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		514,294	125,594	763,152
減 価 償 却 費		122,010	103,633	245,861
退職給付引当金の増加額		747,045	9,260	782,012
退職給与引当金の減少額		-	-	45,454
役員退職引当金の減少額		1,700	5,671	1,700
賞与引当金の増加額		127,370	65,250	14,050
貸倒引当金の減少額		31,154	2,145	27,221
受取利息及び受取配当金		7,476	5,614	19,500
支 払 利 息		8,282	6,648	18,292
有価証券評価損		-	3,467	77,665
営業権売却益		-	30,000	-
売上債権の減少額		2,822,469	1,198,474	716,229
たな卸資産の増加額		939,059	203,950	306,698
仕入債務の増加(減少)額		581,594	735,968	20,012
前受金の増加(減少)額		218,372	182,524	417,748
役員賞与の支払額		26,440	29,650	26,600
未払消費税等の減少額		104,262	23,815	40,013
そ の 他		11,661	1,448	79,893
小 計		1,827,908	659,487	1,832,233
利息及び配当金の受取額		6,980	7,084	20,063
利息の支払額		8,281	4,279	18,757
法人税等の支払額		195,239	470,869	467,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,631,367	191,422	1,365,999
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		136,486	69,065	202,097
長期前払費用の取得による支出		-	62,175	-
営業譲渡による収入		-	20,000	-
そ の 他		3,390	37,319	58,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		133,096	148,560	260,721
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		426,800	290,000	626,800
配 当 金 の 支 払 額		194,680	259,582	194,680
少数株主への配当金の支払額		-	6,797	5,153
そ の 他		4,952	444	175
財務活動によるキャッシュ・フロー		626,432	556,824	826,458
現金及び現金同等物に係る換算差額		704	4,361	2,024
現金及び現金同等物の増加(減少)額		872,542	518,324	276,795
現金及び現金同等物の期首残高		6,634,367	6,911,162	6,634,367
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,506,910	6,392,838	6,911,162

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社エフエスユニ、 株式会社エフエスユニ関東、 株式会社エフエスユニ関西、 株式会社エフエスユニ東北、 株式会社エフエスユニマネジメント、 株式会社シー・アール・アイ、 韓国セントラル株式会社、 韓国ユニ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 株式会社エフエスユニ、 株式会社エフエスユニ関東、 株式会社エフエスユニ関西、 株式会社エフエスユニ東北、 株式会社エフエスユニマネジメント、 株式会社シー・アール・アイ、 韓国セントラル株式会社、 韓国ユニ株式会社、台湾ユニ股份有限公司</p> <p>このうち、台湾ユニ股份有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社エフエスユニ、 株式会社エフエスユニ関東、 株式会社エフエスユニ関西、 株式会社エフエスユニ東北、 株式会社エフエスユニマネジメント、 株式会社シー・アール・アイ、 韓国セントラル株式会社、 韓国ユニ株式会社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社エフエスナゴヤ</p> <p>(3) 持分法非適用会社数 - 社</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社エフエスナゴヤ</p> <p>(3) 持分法非適用会社数 - 社</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社エフエスナゴヤ</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による 原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品...個別法による原価法 標準品...移動平均法による 原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産 商品 同 左 製品・仕掛品 注文品... 同 左 標準品... 同 左</p> <p>原材料 同 左 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 8～47年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産...定額法 同 左</p> <p>長期前払費用...定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による 原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産 商品 同 左 製品・仕掛品 注文品... 同 左 標準品... 同 左</p> <p>原材料 同 左 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 同 左</p> <p>無形固定資産...定額法 同 左</p> <p>長期前払費用...定額法</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（739,189千円）については、当中間連結会計期間に一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職引当金 当社は、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しております。</p> <p>なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（739,189千円）については、当連結会計年度に一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も、同様に中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、当中間連結会計期間には、該当事項はありません。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も、同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 イ．ヘッジ手段...為替予約 ロ．ヘッジ対象...外貨建売上債権</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動とヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	有効性評価の方法 同 左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「長期前払費用の取得による支出」は、前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、科目の重要性を考慮し、区分掲記しております。 なお、前連結会計期間の「その他」に含まれる長期前払費用の取得による支出は、506千円であります。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が752,257千円増加し、経常利益は13,067千円減少し、税金等調整前中間純利益は752,257千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示していません。 (金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は33,715千円増加し、税金等調整前中間純利益は46,623千円増加しております。 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 中間連結貸借対照表計上額 215,035千円 時 価 196,530千円 評価差額金相当額 10,788千円 繰延税金資産相当額 7,716千円 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 21,898千円、繰延税金資産(投資その他の投資)15,663千円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が761,224千円増加し、経常利益は22,034千円減少し、税金等調整前当期純利益は761,224千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示していません。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,748千円増加し、税金等調整前当期純利益は26,577千円増加しております。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 連結貸借対照表計上額 148,972千円 時 価 144,867千円 評価差額金相当額 2,393千円 繰延税金資産相当額 1,711千円 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 中間連結期末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、中間連結期末残高から除かれている中間連結期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 383,323千円</p>	<p>1. 中間連結期末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、中間連結期末残高から除かれている中間連結期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 249,498千円</p>	<p>1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 361,136千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																				
<p>1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>637,794千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>178,554</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70,816</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>162千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>842千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>842</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,470千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,899</td> </tr> </table> <p>5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きい ため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給与手当	637,794千円	賞与引当金繰入額	178,554	退職給付費用	70,816	その他 (車両運搬具)	162千円	計	162	その他 (車両運搬具)	842千円	計	842	建物及び構築物	1,470千円	工具器具及び備品	428	計	1,899	<p>1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>643,253千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>169,496</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70,714</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,483</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>1,419千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,419</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>186千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>581</td> </tr> </table> <p>5. 同 左</p>	従業員給与手当	643,253千円	賞与引当金繰入額	169,496	退職給付費用	70,714	工具器具及び備品	8千円	土地	1,123	その他 (車両運搬具)	351	計	1,483	その他 (車両運搬具)	1,419千円	計	1,419	建物及び構築物	186千円	工具器具及び備品	394	計	581	<p>1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,260,778千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>136,972</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>139,280</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>801千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>801</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td>2,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,160</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,470千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,910</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,381</td> </tr> </table> <p>4. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>海外子会社の換算に係る修正</td> <td>17,473千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,473</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,260,778千円	賞与引当金繰入額	136,972	退職給付費用	139,280	その他 (車両運搬具)	801千円	計	801	その他 (車両運搬具)	2,160千円	計	2,160	建物及び構築物	1,470千円	工具器具及び備品	1,910	計	3,381	海外子会社の換算に係る修正	17,473千円	計	17,473
従業員給与手当	637,794千円																																																																					
賞与引当金繰入額	178,554																																																																					
退職給付費用	70,816																																																																					
その他 (車両運搬具)	162千円																																																																					
計	162																																																																					
その他 (車両運搬具)	842千円																																																																					
計	842																																																																					
建物及び構築物	1,470千円																																																																					
工具器具及び備品	428																																																																					
計	1,899																																																																					
従業員給与手当	643,253千円																																																																					
賞与引当金繰入額	169,496																																																																					
退職給付費用	70,714																																																																					
工具器具及び備品	8千円																																																																					
土地	1,123																																																																					
その他 (車両運搬具)	351																																																																					
計	1,483																																																																					
その他 (車両運搬具)	1,419千円																																																																					
計	1,419																																																																					
建物及び構築物	186千円																																																																					
工具器具及び備品	394																																																																					
計	581																																																																					
従業員給与手当	1,260,778千円																																																																					
賞与引当金繰入額	136,972																																																																					
退職給付費用	139,280																																																																					
その他 (車両運搬具)	801千円																																																																					
計	801																																																																					
その他 (車両運搬具)	2,160千円																																																																					
計	2,160																																																																					
建物及び構築物	1,470千円																																																																					
工具器具及び備品	1,910																																																																					
計	3,381																																																																					
海外子会社の換算に係る修正	17,473千円																																																																					
計	17,473																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,474,733千円 有価証券勘定 追加型公社債投資信託 500,000 マネー・マネジメン ト・ファンド 532,176 <hr/> 現金及び現金同等物 7,506,910	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,299,849千円 有価証券勘定 追加型公社債投資信託 500,000 マネー・マネジメン ト・ファンド 592,988 <hr/> 現金及び現金同等物 6,392,838	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,808,456千円 有価証券勘定 追加型公社債投資信託 500,000 マネー・マネジメン ト・ファンド 602,705 <hr/> 現金及び現金同等物 6,911,162

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>280,312</td> <td>135,859</td> <td>144,453</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>280,312</td> <td>135,859</td> <td>144,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	280,312	135,859	144,453	合 計	280,312	135,859	144,453	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>312,255</td> <td>205,768</td> <td>106,487</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>24,228</td> <td>2,414</td> <td>21,813</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>336,483</td> <td>208,183</td> <td>128,300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	312,255	205,768	106,487	その他(車両運搬具)	24,228	2,414	21,813	合 計	336,483	208,183	128,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>309,883</td> <td>171,891</td> <td>137,992</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>309,883</td> <td>171,891</td> <td>137,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	309,883	171,891	137,992	合 計	309,883	171,891	137,992
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
		千円	千円	千円																																																			
工具器具及び備品	280,312	135,859	144,453																																																				
合 計	280,312	135,859	144,453																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																				
	千円	千円	千円																																																				
工具器具及び備品	312,255	205,768	106,487																																																				
その他(車両運搬具)	24,228	2,414	21,813																																																				
合 計	336,483	208,183	128,300																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																				
	千円	千円	千円																																																				
工具器具及び備品	309,883	171,891	137,992																																																				
合 計	309,883	171,891	137,992																																																				
(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																					
2. 未經過リース料中間期末残高相当額	2. 未經過リース料中間期末残高相当額	2. 未經過リース料期末残高相当額																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>66,603千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>77,850千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>144,453千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	66,603千円	1 年 超	77,850千円	合 計	144,453千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>70,408千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>57,892千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>128,300千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	70,408千円	1 年 超	57,892千円	合 計	128,300千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>59,284千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>78,707千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>137,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	59,284千円	1 年 超	78,707千円	合 計	137,992千円																																			
1 年 内	66,603千円																																																						
1 年 超	77,850千円																																																						
合 計	144,453千円																																																						
1 年 内	70,408千円																																																						
1 年 超	57,892千円																																																						
合 計	128,300千円																																																						
1 年 内	59,284千円																																																						
1 年 超	78,707千円																																																						
合 計	137,992千円																																																						
(注) 未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																					
3. 支払リース料、及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、及び減価償却費相当額																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,301千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,301千円	減価償却費相当額	33,301千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,825千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,825千円	減価償却費相当額	39,825千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,333千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,333千円	減価償却費相当額	69,333千円																																									
支払リース料	33,301千円																																																						
減価償却費相当額	33,301千円																																																						
支払リース料	39,825千円																																																						
減価償却費相当額	39,825千円																																																						
支払リース料	69,333千円																																																						
減価償却費相当額	69,333千円																																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																					
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

時価のない「有価証券」の主な内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) マネー・マネージメント・ファンド等	1,032,176
(2) 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	39,222
合 計	1,071,398

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	146,505	108,943	37,562
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	146,505	108,943	37,562

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,467千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判定し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項(第9号附則第3項)によるその他有価証券に係る(中間)連結貸借対照表計上額は「追加情報」欄に記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	500,000	
マネー・マネージメント・ファンド	592,988	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	38,222	

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	500,000	
マネー・マネジメント・ファンド	602,705	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	39,222	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

「デリバティブ取引」については、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	医療事業	鉄鋼加工事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	6,972,795	333,818	7,306,614	-	7,306,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,972,795	333,818	7,306,614	-	7,306,614
営 業 費 用	6,698,629	282,458	6,981,087	(118,762)	7,099,850
営 業 利 益	274,166	51,360	325,527	(118,762)	206,764

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

連結財務諸表提出会社は、平成13年4月1日付で鉄鋼加工事業を株式会社田中製作所へ営業譲渡いたしました。

従って、当中間連結会計期間においては、当連結グループは医療事業のみの単一セグメントとなるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	医療事業	鉄鋼加工事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	17,319,319	661,347	17,980,667	-	17,980,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,319,319	661,347	17,980,667	-	17,980,667
営 業 費 用	15,654,691	579,567	16,234,259	(220,033)	16,454,293
営 業 利 益	1,664,628	81,779	1,746,408	(220,033)	1,526,374

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な内容

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

事業	区 分	主 要 品 目
医療事業	医療設備工事	医療用ガス供給設備、手術室関連設備、ICUウォール、病室用ウォール
	医療機器	湿潤器、吸引器、注射薬自動ピッキング装置、フードサービス管理システム
	病院内物流管理業務	医療用消耗品の搬送及び在庫管理
	コンサルティング	医療産業に関する情報収集及び提供業務
鉄鋼加工事業	鉄鋼加工機器	スカーピングマシン、連続鋳造ガスカッター、パリ取り装置

2. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、118,762千円及び220,033千円であり、その主なものは親会社のイメージ広告に要した費用及び親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 会計処理基準の変更

(前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。
なお、この変更による各セグメントへの影響額については軽微であります。

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。
なお、この変更による各セグメントへの影響額は軽微であります。

2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 914円39銭	1株当たり純資産額 949円15銭	1株当たり純資産額 971円42銭
1株当たり中間純利益 27円16銭	1株当たり中間純利益 1円94銭	1株当たり当期純利益 28円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債を発行していな いため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、転換社債等 潜在株式がないため記載しておりま せん。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>連結財務諸表提出会社の取引先エルゴテック株式会社が、平成13年11月2日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、平成13年11月8日に再生手続きの開始が決定されております。再生計画の決議、認可等はまだなされております。</p> <p>なお、同社に対する債権は、117,987千円であります。</p>	

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成 12 年 12 月 20 日

株式会社 セントラルユニ

代表取締役
社 長 松 崎 新 市 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員

関与社員 公認会計士 辻 谷 洋 一



代表社員

関与社員 公認会計士 橋 本 佑 三 郎



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 51 期事業年度の中間会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社セントラルユニの平成 12 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書


平成 13 年 12 月 19 日

株式会社 セントラルユニ

代表取締役
社 長 松 崎 新 市 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

橋本 佑二 郎 

関与社員 公認会計士

工藤 雅 春 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 52 期事業年度の中間会計期間(平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社セントラルユニの平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券の時価評価に係る金融商品会計基準が適用されることとなったため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		5,596,646		4,591,121		5,111,012	
2. 受取手形	3	2,700,912		2,727,460		2,321,557	
3. 売掛金		1,136,460		981,318		1,982,778	
4. 完成工事未収入金		514,669		1,339,331		1,677,630	
5. 有価証券		1,002,139		1,002,843		1,002,602	
6. たな卸資産		3,254,164		2,693,871		2,720,080	
7. 繰延税金資産		-		46,879		-	
8. その他	2	146,536		103,945		137,289	
9. 貸倒引当金		6,900		8,000		9,700	
流動資産合計		14,344,629	79.3	13,478,772	78.7	14,943,251	80.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		930,481		896,434		893,759	
(2) 土地		1,234,497		1,240,102		1,234,497	
(3) その他		359,215		319,404		360,040	
有形固定資産合計		2,524,195	14.0	2,455,942	14.4	2,488,297	13.4
2. 無形固定資産		35,240	0.2	33,417	0.2	40,104	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		254,258		147,165		188,195	
(2) 繰延税金資産		-		297,049		-	
(3) その他		934,671		705,920		941,550	
投資その他の資産合計		1,188,929	6.5	1,150,135	6.7	1,129,745	6.1
固定資産合計		3,748,365	20.7	3,639,495	21.3	3,658,147	19.7
資産合計		18,092,994	100.0	17,118,268	100.0	18,601,399	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	2,068,178		1,812,192		1,999,059	
2. 買掛金	588,231		431,712		917,548	
3. 工事未払金	203,367		375,158		457,590	
4. 短期借入金	1,950,000		1,450,000		1,850,000	
5. 未払金	95,253		115,464		92,674	
6. 未払法人税等	159,970		78,827		373,917	
7. 未成工事受入金	834,352		372,571		240,148	
8. 賞与引当金	153,000		137,138		117,710	
9. その他	99,525		100,308		110,242	
流動負債合計	6,151,879	34.0	4,873,374	28.5	6,158,891	33.1
固定負債						
1. 退職給付引当金	615,407		632,403		622,358	
2. 役員退職引当金	24,598		18,926		24,598	
3. その他	8,000		3,000		8,000	
固定負債合計	648,006	3.6	654,330	3.8	654,956	3.5
負債合計	6,799,886	37.6	5,527,704	32.3	6,813,848	36.6
(資本の部)						
資本金	1,707,000	9.4	1,707,000	10.0	1,707,000	9.2
資本準備金	2,860,630	15.8	2,860,630	16.7	2,860,630	15.4
利益準備金	214,000	1.2	243,000	1.4	214,000	1.1
その他の剰余金						
1. 任意積立金	5,900,000		6,000,000		5,900,000	
2. 中間(当期)未処分利益	611,478		802,306		1,105,920	
その他の剰余金合計	6,511,478	36.0	6,802,306	39.7	7,005,920	37.7
その他有価証券評価差額金	-	-	21,898	0.1	-	-
自己株式	-	-	473	0.0	-	-
資本合計	11,293,108	62.4	11,590,563	67.7	11,787,550	63.4
負債・資本合計	18,092,994	100.0	17,118,268	100.0	18,601,399	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	5	5,442,546	100.0	5,718,354	100.0	13,480,501	100.0
売 上 原 価		3,406,893	62.6	3,823,225	66.9	8,740,500	64.8
売 上 総 利 益		2,035,652	37.4	1,895,129	33.1	4,740,000	35.2
販売費及び一般管理費		1,774,571	32.6	1,754,235	30.6	3,540,788	26.3
営 業 利 益		261,081	4.8	140,893	2.5	1,199,211	8.9
営 業 外 収 益	1	69,737	1.3	103,665	1.8	115,472	0.9
営 業 外 費 用	2	19,100	0.4	16,689	0.3	38,774	0.3
経 常 利 益		311,719	5.7	227,869	4.0	1,275,909	9.5
特 別 利 益	3	23,135	0.4	1,483	0.0	20,775	0.1
特 別 損 失	4	605,524	11.1	24,584	0.4	684,852	5.1
税引前中間(当期)純利益		270,670	5.0	204,767	3.6	611,832	4.5
法人税、住民税及び事業税		167,390	3.1	85,739	1.5	573,227	4.2
法人税等調整額		275,646	5.1	13,010	0.2	293,423	2.2
中間(当期)純利益		162,414	3.0	106,017	1.9	332,028	2.5
前期繰越利益		773,892		696,288		773,892	
中間(当期)未処分利益		611,478		802,306		1,105,920	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品.....個別法による原価法 標準品.....移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 製品・仕掛品 同 左</p> <p>原材料 同 左 未成工事支出金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 製品・仕掛品 同 左</p> <p>原材料 同 左 未成工事支出金 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産につい ては、一括償却資産として法人税 法に規定する方法により、3年 間で均等償却する方法によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 8～47年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 なお、主な資産の耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(605,043千円)については、当中間会計期間に一括償却しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職金制度は、平成11年7月1日付で廃止しております。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(605,043千円)については、当事業年度に一括償却し、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>
	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、当中間会計期間には、該当事項はありません。 (3) 有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動とヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 イ. ヘッジ手段...為替予約 ロ. ヘッジ対象...外貨建売上債権 (3) 有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動とヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕
	<p>「繰延税金資産」(流動資産)は、前中間期まで流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、科目の重要性を考慮し、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「繰延税金資産」(流動資産)の実績は、47,312千円であります。</p> <p>「繰延税金資産」(投資その他の資産)は、前中間期まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、科目の重要性を考慮し、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「繰延税金資産」(投資その他の資産)の実績は、276,186千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が615,407千円増加し、経常利益は10,364千円減少し、税引前中間純利益は615,407千円減少しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が622,358千円増加し、経常利益は17,315千円減少し、税引前当期純利益は622,358千円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>																
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は33,715千円、税引前中間純利益は44,215千円増加しております。</p> <p>当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>215,035千円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>196,530千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>10,788千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>7,716千円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	中間貸借対照表計上額	215,035千円	時 価	196,530千円	評価差額金相当額	10,788千円	繰延税金資産相当額	7,716千円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 21,898千円、繰延税金資産(投資その他の投資) 15,663千円が計上されております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末175千円、前事業年度末29千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,748千円、税引前当期純利益は19,248千円増加しております。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>148,972千円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>144,867千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>2,393千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>1,711千円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	貸借対照表計上額	148,972千円	時 価	144,867千円	評価差額金相当額	2,393千円	繰延税金資産相当額	1,711千円
中間貸借対照表計上額	215,035千円																	
時 価	196,530千円																	
評価差額金相当額	10,788千円																	
繰延税金資産相当額	7,716千円																	
貸借対照表計上額	148,972千円																	
時 価	144,867千円																	
評価差額金相当額	2,393千円																	
繰延税金資産相当額	1,711千円																	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,299,031千円	1,344,952千円	1,292,253千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	
3 中間期(事業年度)末日満期手形の会計処理	当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 297,329千円	当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 220,377千円	当期末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 286,504千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	2,006千円	1,699千円	7,141千円
有価証券利息	1,334	1,506	3,615
受取配当金	37,150	35,410	38,520
受取賃貸料	20,530	20,713	40,512
営業権売却益	-	30,000	-
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	7,250千円	5,500千円	15,556千円
支払賃借料	10,917	10,999	21,917
3 特別利益の主要項目			
(1) 固定資産売却益			
車両運搬具	35千円	351千円	475千円
工具器具及び備品	-	8	-
土地	-	1,123	-
(2) 貸倒引当金戻入益	23,100	-	20,300
4 特別損失の主要項目			
(1) 退職給付費用	605,043千円	- 千円	605,043千円
(2) 固定資産除売却損			
固定資産売却損			
車両運搬具	336	893	806
固定資産除売却損			
建物	-	95	-
工具器具及び備品	145	31	1,337
(3) 有価証券評価損	-	3,467	77,665
(4) 創立50周年記念行事費用	-	20,096	-
5 売上高の季節的変動	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きい ため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きい ため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	
6 減価償却実施額			
有形固定資産	89,010千円	70,007千円	175,883千円
無形固定資産	5,240	6,686	10,764
長期前払費用	-	23	3

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他〔工具器具及び備品〕</td> <td style="text-align: right;">226,381</td> <td style="text-align: right;">109,502</td> <td style="text-align: right;">116,879</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">226,381</td> <td style="text-align: right;">109,502</td> <td style="text-align: right;">116,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他〔工具器具及び備品〕	226,381	109,502	116,879	合 計	226,381	109,502	116,879	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264,384</td> <td style="text-align: right;">172,053</td> <td style="text-align: right;">92,330</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">264,384</td> <td style="text-align: right;">172,053</td> <td style="text-align: right;">92,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他	264,384	172,053	92,330	合 計	264,384	172,053	92,330	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他〔工具器具及び備品〕</td> <td style="text-align: right;">255,951</td> <td style="text-align: right;">141,151</td> <td style="text-align: right;">114,799</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">255,951</td> <td style="text-align: right;">141,151</td> <td style="text-align: right;">114,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他〔工具器具及び備品〕	255,951	141,151	114,799	合 計	255,951	141,151	114,799
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
		千円	千円	千円																																															
その他〔工具器具及び備品〕	226,381	109,502	116,879																																																
合 計	226,381	109,502	116,879																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他	264,384	172,053	92,330																																																
合 計	264,384	172,053	92,330																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他〔工具器具及び備品〕	255,951	141,151	114,799																																																
合 計	255,951	141,151	114,799																																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">57,839千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">59,039</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">116,879</td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	57,839千円		1 年 超	59,039		合 計	116,879		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">57,415千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">34,914</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">92,330</td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	57,415千円		1 年 超	34,914		合 計	92,330		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">50,981千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">63,818</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">114,799</td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	50,981千円		1 年 超	63,818		合 計	114,799																							
1 年 内	57,839千円																																																		
1 年 超	59,039																																																		
合 計	116,879																																																		
1 年 内	57,415千円																																																		
1 年 超	34,914																																																		
合 計	92,330																																																		
1 年 内	50,981千円																																																		
1 年 超	63,818																																																		
合 計	114,799																																																		
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																	
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">28,919千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,919</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	28,919千円		減価償却費相当額	28,919		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">34,435千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,435</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	34,435千円		減価償却費相当額	34,435		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">60,569千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,569</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	60,569千円		減価償却費相当額	60,569																																
支払リース料	28,919千円																																																		
減価償却費相当額	28,919																																																		
支払リース料	34,435千円																																																		
減価償却費相当額	34,435																																																		
支払リース料	60,569千円																																																		
減価償却費相当額	60,569																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 870円9銭	1株当たり純資産額 893円8銭	1株当たり純資産額 908円19銭
1株当たり中間純利益 12円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債を発行していな いため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 8円17銭 同 左	1株当たり当期純利益 25円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債を発行していな いため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益を計算するに当たり、期中平均株式数について、前中間期及び前期においては期中平均自己株式数を控除しないで計算しておりましたが、当中間期においては期中平均自己株式数を控除して計算しております。

2. 1株当たり純資産額を計算するに当たり、期末発行済株式数について、前中間期及び前期までは、自己株式数を控除しないで計算しておりましたが、当中間期においては自己株式数を控除して計算しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	当社の取引先エルゴテック株式会社が、平成13年11月2日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、平成13年11月8日に再生手続きの開始が決定されております。再生計画の決議、認可等はまだなされております。 なお、同社に対する債権は、117,987千円であります。	

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度
(第51期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
福岡財務支局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。